

令和6年度
(令和7年1月17日専決処分)

予 算 書
予算に関する説明書

長 岡 市

専決第1号

令和6年度長岡市一般会計補正予算（第9号）

令和6年度長岡市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,501,477千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ142,031,617千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和7年1月17日

長岡市長 磯 田 達 伸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額
15 国庫支出金		20,907,514
	2 国庫補助金	8,118,705
20 繰越金		1,999,409
	1 繰越金	1,999,409
歳入合計		140,530,140

歳 出

款	項	補正前の額
3 民生費		47,650,177
	1 社会福祉費	23,014,512
9 消防費		7,034,225
	1 消防費	7,034,225
歳出合計		140,530,140

第2表 繰越明許費

款	項	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付事業費 (令和6年度住民税非課税世帯分)

(単位 千円)

補正額	計
961,477	21,868,991
961,477	9,080,182
540,000	2,539,409
540,000	2,539,409
1,501,477	142,031,617

(単位 千円)

補正額	計
961,477	48,611,654
961,477	23,975,989
540,000	7,574,225
540,000	7,574,225
1,501,477	142,031,617

(単位 千円)

金額
946,477

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額
15 国庫支出金	20,907,514
20 繰越金	1,999,409
歳入合計	140,530,140

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
3 民生費	47,650,177	961,477	48,611,654
9 消防費	7,034,225	540,000	7,574,225
歳出合計	140,530,140	1,501,477	142,031,617

事項別明細書

(単位 千円)

補正予算額	計
961,477	21,868,991
540,000	2,539,409
1,501,477	142,031,617

(単位 千円)

補正予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
961,477			
			540,000
961,477			540,000

2 歳 入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	3,298,921	961,477	4,260,398
計	8,118,705	961,477	9,080,182

20款 繰越金

1項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	1,999,409	540,000	2,539,409
計	1,999,409	540,000	2,539,409

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	961,477	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補正後 補正前 3,610,437 - 2,648,960 = 961,477

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	540,000	令和5年度繰越金

3 歳 出

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国・県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	5,981,238	961,477	6,942,715	961,477			
計	23,014,512	961,477	23,975,989	961,477			

9款 消防費

1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国・県支出金	地方債	その他	
6 除雪対策費	2,673,176	540,000	3,213,176				540,000
計	7,034,225	540,000	7,574,225				540,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	7,710	物価高騰対応重点支援給付事業費（令和6年度住民税 非課税世帯分） 1 物価高騰対応重点支援給付金 888,000 2 時間外勤務手当 7,710 3 システム改修等委託料 48,742 4 一般経費 17,025 11 役 務 費 15,972 12 委 託 料 48,742 13 使 用 料 借 借 び 料 208 18 負 担 金 補 助 及 び 金 888,000	
8 旅 費	12		
10 需 用 費	833		
11 役 務 費	15,972		
12 委 託 料	48,742		
13 使 用 料 借 借 び 料	208		
18 負 担 金 補 助 及 び 金	888,000		
計			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	40,000	道路除雪費 1 除雪業務委託料 450,000 2 除雪車両借上料 50,000 3 除雪車両等修繕料 15,000 4 除雪車両用消耗器材費等 5,000 5 消雪施設電気料等 20,000	
12 委 託 料	450,000		
13 使 用 料 借 借 び 料	50,000		
計			